

# 平成27年度第3回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

## 1 日 時

平成28年1月29日（金） 午前9時01分から午前11時58分

## 2 場 所

青梅市役所 議会棟3階 第3委員会室

## 3 出席者

[出席委員]

榎本晶夫委員	押切重洋委員	嶋崎雄幸委員
水村美穂子委員	菊池一夫委員	大住修司委員
長澤陽祐委員	浅見定由委員	永井寅一委員
布谷和代委員		

[出席青梅市職員]

浜中青梅市長以下19名

## 4 議事概要

(1) 市長あいさつ

(2) 委員長あいさつ

(3) 青梅市行財政改革推進プラン取組状況の検証について

ア 協働の基礎づくりと推進

イ スtockマネジメントの推進

ウ 後期高齢者医療会計および介護保険会計の収支改善

【清水行政管理課長】

【武藤市民活動推進課長】

【清水行政管理課長】

【榎島保険年金課長】

【大沢高齢介護課長】

【川杉健康課長】

(4) 継続事項についての報告

【清水行政管理課長】

【小山企画政策課長】

(5) その他

次回は平成28年5月予定。

## 5 主な質疑・意見等

○青梅市行財政改革推進プラン取組状況の検証について

### ア 協働の基礎づくりと推進

《質疑》

- [Q] サタデースクールは協働事業になっているのか。
- [A] 市民等との協働事業が約100事業あるが、その中にはない。
- [Q] 協働事業とそうでないものの違いは。
- [A] 協働事業とそうでないものの区分けは難しい。実際に協働事業ではと思われるものも各課の認識において協働事業という認識がないまま行っているものもあるので、その掘り起しにも努めていくことが課題であると考えます。
- [Q] サタデースクールは位置づけとしては協働事業ではなくても、市として何か支援をしているのか。
- [A] 市民活動推進課におきましては、市民センターの場所を提供している。
- [Q] サタデースクールのように行政側が提案して有償ボランティアを募る場合は、協働事業ではないのか。
- [A] 区分けは難しいと思うが、サタデースクールの場合は、市が直接行う事業というような形で発案し、その中でボランティアの方を募ったので、今回、市民活動推進課が行う協働事業としては含めていない。
- [Q] 空き家を提供してくれない状況があると言われていたが、市としてはどのようなことをやっているのか。
- [A] 市としては住宅施策の一環として空き家を捉えることも必要だと考える。また、来年度以降十分庁内の検討し、市が間に入ったり、市だけではなく民間と地域ともタイアップして、安心して空き家を提供出来るというような仕組みをつくる必要があるという認識はある。
- [Q] 協働の効果が見込まれる事業の積極的な展開を図るとのことだが、何が具体的にいいのか挙げて貰いたい。
- [A] おそきの学校と地域を考える会による事例。これはおそきいいとこ再発見という事業で、小曾木の活性化を図る事業。また、みんなの森という認識で青梅の森を守っていこうという柚保プロジェクトがある。
- [Q] まちの地域力とはどういうものか。
- [A] 地域におけるグループ、また地域の方々の力を借りながら青梅における行政課題を共に解決していこうというような力を地域の力と考える。
- [Q] 協働事業の推進に関する指針における、事業委託とは。
- [A] 市が実施している事業において、専門性や各主体がもつ特性を活かして、協働する意図をもって市民団体に委託して行うというような形態を示したもの。また、市が主催している事業であるので当然委託料が発生する。
- [Q] 市民活動災害補償制度の加入には、どのくらいの金額がかかるのか。
- [A] 市民活動災害補償制度の保険料を市が負担するので、加入者への負担はない。

[Q] 青梅ボランティア・市民活動支援センターへの支援とあるが、市民にどのように寄与しているのか。

[A] 自由な活動である市民活動、またボランティア活動の円滑な推進というもののために、青梅ボランティア・市民活動センターがその窓口やコーディネーター役を担っているものと考えている。

#### 《意見・要望》

- ・協働事業ではないことでも市民の活動の場をつくっていくという観点が重要だと思う。
- ・東京都に「Tokyo シニア情報サイト」、他県では「シニアの地域デビュー応援ガイド」という印刷物等があるので、情報提供の参考にしてはどうか。
- ・何かやってみたいという時に情報提供をしてくれたり、ニーズにあったコーディネートをしてくれる窓口があると良いと思う。
- ・65歳から10年間ぐらいの年齢層の方が仕事から離れてどんな活動をしているか、どんなことをやりたいか等の現状の意向調査をやってみてはどうか。
- ・ゴミ出しや掃除など身近なボランティアに参加できるボランティアの育成というものを生涯教育という形でも研修体制を組みながらボランティアをつくっている国立市の取組事例を参考にしてはどうか。

#### イ スtockマネジメントの推進

##### 《質疑》

[Q] これから施設の保全整備を行っていくのか。

[A] 施設の必要性等を見極めながら保全整備を図っていく。

[Q] 公共施設白書の作成は誰が行ったのか。

[A] 平成25年に市職員が作成した。

[Q] 公共施設白書を我々は見せて貰えるのか。

[A] ホームページにも掲載があり、見ることは可能。

[Q] 予算要求時に技術者による評価を加えた意見書制度を導入とあるが、予算要求に要求出来るのは市職員なのか、または一般市民も出来るのか。

[A] 市職員が行う。

[Q] 公共施設再編は市財政に大きな負担になるのか。

[A] 今後20年間の保全整備コストは、約400億円の費用がかかる。現在の市の財政状況下ではかなり大きな負担になる。

[Q] 公共施設に関する市民アンケートを実施して、何が分かったのか。

[A] アンケートでは、公共施設の統廃合や機能の集約化・複合化を行い施設数を減らすべき、また、施設の再編については行っていくべき等の意見をいただき、市の考え方と一致していることを確認出来た。

[Q] ケミコン跡地の売却先は決まっているのか。

[A] 西多摩医師会に一部売却をした。また、一部は東京都の西多摩保健所が移ってくる

予定であり、都有地との交換という形で整理を進めている。残りの部分については、新市民ホールの建設等も含めて今後どのように使用していくか検討している。

- [Q] 市民会館を建て替えるならば、ホール機能が無いとうまく機能しないのではないのか。
- [A] 基本的には市民会館の機能をそのまま建て替えるというよりは、生涯学習施設というような多機能のものにする。その中で小ホール機能のようなものは盛り込んでいくということで考えている。
- [Q] 他市の公民館等は普通大ホールと小ホールがあるが、東青梅の方の市民ホールに大ホールと小ホールをつくるという考えか。
- [A] セットで必要だと考える。
- [Q] 新町の都有地については、東京都の施設を誘致する方向で検討しているのか。
- [A] 東京都に要請していく。
- [Q] 公共施設の維持管理あるいは建設にどのくらいのお金を充てられるのか。
- [A] 財政見通しの中では単年度で5億円程度確保し、ストックマネジメントに力を入れていきたいというところで平成25年度から総合長期計画が進んでいるが、現実的には1億円いかない程度の数字しか充てられていない実態がある。

#### 《意見・要望》

- ・成木の地域としては市民センターが重要なので長寿命化をして欲しい。
- ・公表しているにもかかわらず、市民会館の耐震構造検査の結果を市が隠していたような報道がされていた。報道は違っているということを正し、市民に誤解のないように注意することが必要ではないかと思う。
- ・無駄な施設等は売却していくことが必要だと思う。
- ・青梅駅周辺のまちの都市機能の維持という観点からすると、基本的に市民会館の機能を維持して建て替える必要があると思う。
- ・青梅市はJRの駅付近に公共施設があるので、土地の優位性を利用して、まちづくりに貢献して欲しい。

#### ウ 後期高齢者医療会計および介護保険会計の収支改善

##### 《質疑》

- [Q] 介護認定された方たちの認定された原因を分析した上での予防の取り組みをしているのか。
- [A] 第2号被保険者の介護認定の原因疾病については、16の特定疾病等が規程されているため原因疾病の傾向が分かる部分があるが、第1号被保険者の介護認定の原因疾病については、介護や支援が必要になった原因を問わず申請出来るので、原因疾病等の把握は出来ていない。介護のきっかけとなった疾病の把握、それを踏まえた若い頃からの適切な対応は重要と考えるので大きな課題として取り組んでいきたい。
- [Q] 65歳以上の方が生きがいづくりをしていただくためには、ボランティア活動等に参加していただくことが必要になると思うので、健康福祉部だけの取り組みだけでは

なく横の課との連携も必要では。

[A] ボランティア活動等に参加することで、社会に参加し自分も元気でいられ、生きがいをもてるといった良いところがあるので、そのような取り組みに向けて検討している。また、その取り組みについては、市全体の中で連携していかなければ出来ない事業だと認識している。

[Q] 健康づくりのために減塩が大事だということを打ち出せないか。

[A] 食育推進会議で議論し、どのように取り組んでいくか検討していきたい。

[Q] 後期高齢者である75歳以上の方で1年以上長期入院している方は、どのくらいいるのか。

[A] 東京都の後期高齢者医療広域連合に問い合わせたところ、長期入院者数は集計出来ないということである。

[Q] 医療費を減らすために、市では患者がいつ、どこで医者にかかったのか把握出来るのか。

[A] 市で把握は出来ないが、年間の医療費が分かる医療費通知やジェネリック医薬品の勧奨通知等の運用は行っている。また、多受診や頻回受診の方には健康指導等の事業を行い、医療費の削減に努めている。

[Q] 残薬について、薬剤師会と協力し、薬の量が多ければ薬剤師が医師にもう1度連絡を取るようなことを徹底していかないと医療費は減らないのでは。

[A] 薬剤師会は、お薬手帳を発行しており、その中で指導や相談をするというシステムで取り組んでいる。まだ浸透はされていないかもしれないが、市としてもそのような情報を提供しながら医療費削減に取り組んでいく。

#### 《意見・要望》

・医者が例えば高血圧・高脂血症・糖尿病等の生活習慣病をもっている方に、運動を通してそれを改善するという処方箋を書くと、フィットネスを健康保険料金で利用出来るメディカルフィットネスを誘致していただきたい。

・65歳以上の方も介護保険を申請される時には主治医意見書というものがあり、そこに病名等が書かれるので、そういうものをデータ化し分析をすることが重要ではないか。また、そのデータを健康課に情報提供し横の連携を強化し介護予防に役立ててはどうか。

・年をとってから介護予防をするのではなく、若い時から介護予防が必要だということを市民に周知していく必要があるのでは。

・東北の他市では、脳梗塞や糖尿病が多い原因を把握し、市が飲食店と協働して減塩などの食育にまちづくりとして取り組み、何年かかけて脳梗塞や糖尿病を減らしたという実績もあるようなので参考にしてはどうか。

・薬局でジェネリック医薬品を選択できる制度があっても、医者が処方箋に書いてしまうと、患者は医者が処方した薬が安心だという気持ちでジェネリック医薬品を選ばない可能性が高いので、薬剤費を削減するには医者に対するチェック・指導が重要である。

## ○継続事項についての報告

### 《質疑》

- [Q] 申請書類等の簡素化について、申請書に住所を書くところが複数ある場合、申請者の住所と同じであれば不要と他の部分に記載して貰えれば1回の記入で済むが、そのことは記載されていない。これで改善したと言えるのか。
- [A] 申請書の説明の部分に足りないところがある。
- [Q] 策定した総合戦略を実現するために、どのように取り組んでいくのか。
- [A] 人口の将来展望について総合戦略と整合を図り、総合長期計画の見直し等を行い、実施計画等で具体化して描く。また、政策パッケージ等においては、市民とのワークショップ等も踏まえて具体化を図っていく。
- [Q] 青梅市として特区申請をする計画はあるのか。
- [A] 国の総合戦略の中でも位置付けている総合戦略特区の活用等については、この施策を進める中でも規制のある部分があると思われるので、そのような部分については特区を活用して見出していきたいと考える。
- [Q] 少子高齢化という問題を解決するには、子どもを増やしていかなければならないと思うが、子どもを増やすための人数の設定について記載がないが、どのように考えているか。
- [A] 青梅市の平成26年の合計特殊出生率は1.27である。総合戦略の基本目標に掲げる切れ目のない支援で努力することによって、段階的にその出生率を上げていこうということで青梅市では1.60という数字を目標とした。
- [Q] 定住してもらうには、安定した所得が必要だと思うが、どのように捉えているのか。
- [A] 産業振興をしっかりと行い、企業誘致、創業の支援等によって雇用を確保し、そこから安定収入につなげていくということを重点におきながら、総合戦略の中で取り組んでいきたい。
- [Q] 青梅市には児童館が無いということだが対策はあるのか。
- [A] 青梅市としては今回河辺と東青梅市民センターの図書室を廃止して、子どもが自由に使えるスペースに変えるよう進めている。その他にも新町の子育てひろば、永山のふれあいセンター等がある。そのようないろいろな施設をいろいろな場所につくるのが良いという考えで進めている。

### 《意見・要望》

- ・国がNIMSというシステムを出していて、きめ細やかな人の動きが把握出来るようになっているので活用してはどうか。
- ・たくさん子どもをもつ世帯への環境づくりがこれから必要になると思う。
- ・子どもが遊べるセンター等には、そのことが分かるような看板をつけることが広報の意味で大事だと思う。

## ○その他

### 《意見・要望》

- ・利害関係者とのつきあいを含んだ公務員の倫理問題への対処について、市としてしっかりとした考え方を取りまとめていくことが必要ではないか。
- ・青梅駅周辺は土地利用が細分化され、輻湊していて、都市機能を更新するには面的な整備が必要。そのためには公的な機関が主体的に自分で土地を買ったり、事業主体として事業地に入って調整していかなければならない。それを民間任せにしていたら、なかなかうまくいかない。中心市街地の活性化事業の絵を書いても、他方で市民会館を潰す計画だから実質的にマイナスの要素の方が大きい。